

# 01 未来を拓くテクノロジー

将来の成長につながる新規事業を創出する技術戦略本部の機能や、  
新たな価値創造の鍵を握るテクノロジーについてご紹介します。



## 新規事業創出による当社グループの 企業価値向上の実現

技術戦略本部 本部長  
技術戦略本部 技術開発センター 所長  
新素材事業部 審議役

堀川 松秀

2023年度に新設した技術戦略本部は、新規事業の創出を担当する全社の研究開発部門です。

その範囲は、新規事業アイデアの創出～事業企画立案～本格的な研究開発～市場投入までを含みます。

新規事業の各段階を担当する部署があり、事業企画立案までは技術戦略部、本格的な研究開発から市場投入までは技術開発センターが担っています。

当本部にはその他に、知財戦略全般を担う知的財産部、分析センターがあり、総勢約100名が所属しています。

当本部の新規事業創出の基本方針は当社の「コア技術」と「有望成長分野」の組み合わせです。

「コア技術」とは、当社製品製造に使用されており、「他分野への転用可能な技術」と定義しています。

本方針に基づく新規事業創出により、他社が真似できない、競争優位の源泉となるような技術・新製品を生み出すことができます。

コア技術は新規事業創出の過程で、変化発展が進み、さらなる新規事業創出の新コア技術になっていきます。

当本部の強みは、基盤・応用研究機能だけでなく、IPラウンド

スケープを駆使した知財情報の解析、シミュレーションやデータサイエンス、高度な表面・構造解析・超微量分析技術にもあります。

新規事業創造のスピードアップが実現可能な理由は、これらの研究インフラ機能を保有していることにあります。

さらに、技術戦略本部の先に研究開発成果の事業化を担う「新素材事業部(2023年度設置)」の存在が大きな特徴となっています。

新規事業の早期実現には、事業化という明確なゴールを見据える新素材事業部と、当本部の連携こそが鍵となります。

当社が新規事業創出に取り組む最大の目的は、お客様のニーズを的確に捉えた付加価値の高い新製品を開発・製造し、お客様にお届けすることであり、結果として、社会に大きなプラスの価値をもたらすこと、これにより当社グループの企業価値の向上に繋げることにあります。

そのため、研究開発力の源泉である人材を育て、そのポテンシャルを最大限に引き出すことに、引き続き最善を尽くしてまいります。

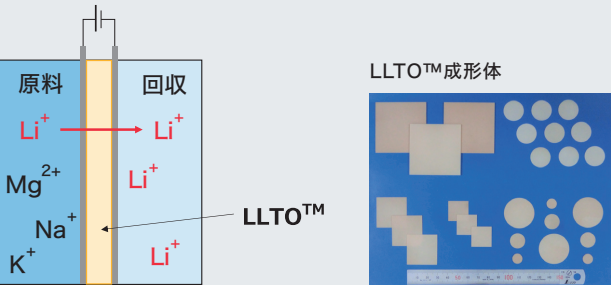
## 持続可能な社会の実現に向けて LLTO™でリチウムリサイクルに貢献

SDGs目標7で謳われているように今後、クリーンエネルギー、すなわち再生可能エネルギーによる発電や同由来の電気の展開を拡大するためにリチウムイオン電池(LIB)が多く利用されていくと予想されていますが、使用済みLIBの増加が懸念されています。SDGsの目標12「つくる責任、つかう責任」では持続可能な消費と生産が謳われています。使用済みLIBにはリチウムなどの金属が含まれており、回収し再利用することが重要です。そこで、リチウム回収技術として注目されているのが、ランタンリチウムチタネイト(LLTO™)を使用した電気透析法によるリチウム回収技術です。

当社はチタン酸化合物固体系リチウムイオン伝導体であるLLTO™に着目し、開発に取り組んできました。リチウムのみを透過

する特徴があり、使用済みLIBからリチウムを回収し、純度の高いリチウム化合物に再利用することが可能と期待されています。

LLTO™は化学的に安定で酸化物系リチウムイオン伝導体のなかではイオン伝導度が高いという特徴があります。このような特性を生かしながらLLTO™を用いたリチウム回収の実用化に向けて、今後も開発を継続していきます。



LLTO™を用いたリチウム回収の構造



## 4つの知財力で 企業価値向上に貢献

技術戦略本部副本部長  
知的財産部部长

生澤 正克

知的財産部は単に発明者からの研究開発成果を外部弁理士事務所に丸投げして事務管理をする部門ではありません。4つの知財力で企業価値向上に貢献します。

1つ目はIPラウンドスケープによる既存事業と新規事業候補の知財環境分析力で、解析結果から既存事業部の特許網充実の提言と実現を担い、新規事業創出の可能性を探ります。

2つ目が知財取得力で、闇雲に特許出願するのではなく、広くて強い特許出願とノウハウを組み合わせた知財ミックスにより、発明の権利化と秘匿とをバランス良く実現します。

3つ目が知財活用力で、必要に応じた権利行使や取得知財を活用したアライアンス等を行います。

4つ目が知財人材力で、研究者はもちろん、営業担当や経営層にまで知財教育を行い、当社の知財総合力のレベルアップを図ります。

これらの活動により、顧客への価値ある製品提供を通じて、当社の企業価値向上と社会への貢献の同時実現を図っていきます。

